

カテゴリ	ご質問	ご回答	会場
	<p>・小林会長が「最後の機会をいただいたと思って頑張る」と言っていたが、その後も次々と不祥事が繰り返し起こっている。最後の機会を何回与えれば良いと思っているのか。</p> <p>・3号機高経年化技術評価書について、2号機のデータを流用するというのは、一般常識では考えられない。</p> <p>・東電に原子力発電所を動かす資格はない。福島第一原子力発電所の事故から12年経って人事でも人も変わった。事故の事を忘れたのではないか。</p>	<p>・高経年化技術評価書作成時に設備情報を確認できなかった箇所については、評価結果に影響を与えない補足情報であることを一つひとつ確認しています。</p> <p>・評価書の150箇所の誤りは、三つのカテゴリに分かれ、一つ目のカテゴリは、炭素鋼配管の腐食に関する耐震安全性の解析を行う際に解析プログラムの設定を誤り、正しい解析値とならなかったものです。二つ目のカテゴリは、記載の転記ミスが18箇所。残り131箇所が、2号機の情報を参照したものです。この131箇所については、いわゆる評価そのものにはほとんど影響はない、または評価に使われていないという非常に補足的な情報であるということを確認しています。一方で、原子力安全の観点からも問題ないことを確認して評価書を作成したとはいえ、評価書提出時に原子力規制庁へその旨をご説明し、他の手段・方法等も含めてご相談をすべきでした。</p> <p>・今回の事案は、ミスが起きやすいとされる「初めて」、「変更」、「久しぶり」の3Hの業務にあたり、いつも以上に関係者間でコミュニケーションを取る必要があるにもかかわらず、それが十分に行われていなかったことが要因と考え、所内や委託先はもちろんのこと、原子力規制庁に対しても、より密にコミュニケーションを取りながら対応を進めるべきでした。</p> <p>・これからもコミュニケーションの改善をはじめとする原子力改革に引き続き取り組んでまいります。</p>	柏崎
	<p>・3号機高経年化技術評価書について原因は、コミュニケーション不足と言うが、意味がわからない。本内容はどのレベルの社員まで確認しているのか。</p>	<p>・モーターや、その他電気機器の細かい部品のさらに細かい情報が3号機で不足していたのですが、先行して高経年化技術評価を実施した2号機については、プラントメーカーが機器メーカーに詳細な調査をし、十分なデータが出てきています。</p> <p>・不足している3号機の情報について委託先と当社担当者が、どう対応すべきか議論し、どのような情報が一つひとつチェックして、いわゆる高経年化技術評価そのものに影響はないという評価でした。これについて、2号機と3号機ではプラントメーカー・機器メーカーもほとんど一緒なので、参照することは一つの判断ではないかと担当者が考え、直上の管理職に相談しています。しかしながら管理職のチェックができていたからと判断し、ここで確認作業が止めてしまいました。</p> <p>・今回の事案は、ミスが起きやすいとされる「初めて」、「変更」、「久しぶり」の3Hの業務にあたり、いつも以上に関係者間でコミュニケーションを取る必要があるにもかかわらず、それが十分に行われていなかったことが要因と考え、所内や委託先はもちろんのこと、原子力規制庁に対しても、より密にコミュニケーションを取りながら対応を進めるべきでした。</p> <p>・これからもコミュニケーションの改善をはじめとする原子力改革に引き続き取り組んでまいります。</p>	柏崎
	<p>・高経年化技術評価について、これは電力会社が独自で調査ができる部分と、先ほど説明にあったようにプラントメーカー等の資料が必要なものがある。プラントメーカーの資料は、常に出来るように保管・保存しておくべき。</p>	<p>・規制に関わる設備仕様については、当社が設備図書として保有しており、規制庁ともやりとりをさせていただいています。</p> <p>・高経年化技術評価においても評価の根幹にかかわる部分の情報というのは、当社の保有している設備図書です。これは、プラントメーカーから建設当時や設備改修、新設が行われた際に都度提出されています。安全性の評価に関わる設備図書については、当社が保有しています。今後、さらに情報が必要だという議論が生じた際はプラントメーカーや機器ベンダーと議論していくことになると考えています。</p>	柏崎
	<p>・3号機高経年化技術評価書について、所長が安全性に問題がないことを言い訳にしていたが、申請を出すのに、これは大した問題ではないとか、間違いがあったが2号機のデータを流用しても問題ないという言い訳はおかしい。</p>	<p>・3号機の高経年化技術評価書については、先行して高経年化技術評価を実施した2号機の情報を参照することを一つの手段と申し上げましたが、それは当然独りよがりであり、これで絶対に正しいとはいえないということをご指摘の通りと認識しています。</p> <p>・当社としては問題であると考えており、今後出典元をきちんと報告書に記載し、原子力規制庁にどうしてそう考えたのかをきちんと説明していきます。また、原子力規制委員長から書かないといったオプションもあるのではないかとご指摘もいただいております。まさにそのような他の手段も含めきちんと議論をすべきであり、規制庁ともコミュニケーションができていない点について、大きく反省しているところです。</p>	柏崎
	<p>・3号機高経年化技術評価書の問題は、コミュニケーションの問題ではなく、技術者の問題ではないかと感じた。できないことはできない、ないデータはない、そしてわからないことはわからないと、きちんと伝えていくこそが、地元の信頼につながると思う。</p>	<p>・3号機高経年化技術評価書作成時に設備情報を確認できなかった箇所については、評価にほとんど使用していない、評価に影響していない補足情報であり、2号機のデータを担当者が委託先と相談して考え、これを管理職に伝えており、何か勝手な判断があったということではないと認識しています。これは管理職と担当者のコミュニケーションの問題で、管理職が担当者に寄り添って意見をきちんと聞き、さらに上位職に相談するなどのコミュニケーションが不足していたものと考えています。</p>	柏崎
	<p>・3号機高経年化技術評価書の説明の中で、2号機のデータを「参照」という言葉を使用していたが、どういう意味で使っているのか。正しくは「流用」または「改ざん」では。</p> <p>・3号機高経年化技術評価は安全性を無視している。2017年に起きた免震重要棟の耐震問題と同様、東電の都合を優先して、安全を無視して提出している。軽く考えており、当時の約束が守られていない。</p>	<p>・3号機高経年化技術評価書作成時に設備情報を確認できなかった箇所については、モーターやその他電気機器の細かい部品のさらに細かい情報ですが、先行して高経年化技術評価を実施した2号機のプラントメーカーと機器メーカーが同じであったことから、高経年化技術評価結果に影響を与えない補足情報であることを一つひとつ確認した上で、不足する設備情報を参照したものです。</p> <p>・申請時は、参照情報として適していると考えていたものですが、規制庁へしっかりとご相談しておくべきであったと考えています。</p>	刈羽
3号機高経年化技術評価書について	<p>・3号機高経年化技術評価書について、評価に影響しない補足情報とはどういうことなのか。6・7号機は調査する必要はないということだが、どういうことなのか。</p>	<p>・高経年化技術評価は各主要な安全設備について、その機能を果たすために必要なパーツ、具体的には仕様の部材それぞれについて材料と環境、そしてそれに基づく経年劣化がどのように影響するか、それを適切な保全で管理できているかどうかの評価です。</p> <p>・この評価に必要な情報というのは、3号機の情報が使われています。一方で、補足情報というのは、主にモーターのようなパッケージ品や抵抗器のような電気部品の、その中の非常に細かいパーツの、評価に使われない、もしくは番号などの必要ない情報であり、メーカーの調査ではわからなかったということです。</p> <p>・この補足情報、評価にほとんど使われていない、評価に影響しないということについてどういう手段を講じるかということで、2号機の情報がある一定の確度を持って使えるのではないかとしたのは、プラントメーカーや設計思想、また、機器メーカーがほとんど一緒である2号機の情報を参照するということが、一つの手段であると申し上げました。</p> <p>・ただし、その一つの手段をきちんと報告書に書いていない。それから規制庁への報告がないものは書かないという手段等も比較した上でご議論させていただき、決定するというプロセスが抜けていましたので、ここが大きな反省事項だと思っています。そういった意味でコミュニケーションの問題が非常に大きいというのはその申し上げた理由です。</p> <p>・6、7号機の安全対策工事でこういった調査が不要かというような話は、定例の記者会見でも申し上げていますが、7号機安全対策工事というのは、工事計画認可といわれる許認可の手続きを踏まえて工事が行われ、使用前事業者検査が行われます。これについては、もともとの7、6号機の設備情報をベースにし、新規のところは施工業者であるプラントメーカーないしは関連企業の方からきちんと情報をいただき、それに基づいて使用前事業者検査を実施するものです。高経年化技術評価の今回のケースとは状況は大きく異なりますので、そういった意味で調査は不要だと考えていると申し上げているところです。</p>	刈羽
	<p>・3号機の高経年化技術評価書で2号機のデータが使われていたが、参照という言葉にすり替えられていた。このようなことがあると誠実に答えているのか心配になる。このことについてまず答えてほしい。</p> <p>・福島第一原子力発電所の事故で緊急事態が出されて12年経った今もまだ解除になっていない状況で、柏崎刈羽原子力発電所でも繰り返し不祥事が続いている。自分たちはマスコミ報道でこれらのことを知るが、とても心が傷んでいる。</p> <p>・自分は原子力発電が安全・クリーンな電源と思えない。長岡に住めなくなったらどうしようかと思っている。東電は多額の費用を使って再稼働の準備をしているが、一般的感覚で「もったいない」と思う。原子力発電は一刻も早くあきらめ、再エネへシフトした方が東電のためにも良いと思う。使用済核燃料はあと4年は柏崎刈羽原子力発電所で保管し、その後は青森へ運ぶと説明されたが青森の施設も26回稼働延長している。使用済核燃料の扱いは日本全体の問題で、再稼働している場合じゃない。原子力発電を諦めるという考えにならないか。</p>	<p>・高経年化技術評価書の作成にあたり、3号機の詳細は分からないという所について、評価に影響を与えるかどうか一つひとつ確認し、評価に影響はないと確認した上で、補足的な設備情報を参照することが申請時に適していると判断しました。</p> <p>・福島第一原子力発電所の事故は、今もなお非常に多くの皆様に変な苦しみを与えていることに、深くお詫びいたします。</p> <p>・今、柏崎刈羽原子力発電所長として、福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえて考えていることが「四つ姿」です。四つ姿に発電所長である私、稲垣が満足する状態にならなければ、再稼働の「さ」の字も申し上げないと申す事はこれまでも申し上げており、このことに二言はない事を約束します。</p>	長岡

<p>・高経年化技術評価書で3号機のデータが確認できず2号機のデータを参照したことは「捏造」である。東電の認識として、他の号機のデータを当てはめるやり方も1つの方法と思っているのか。なぜ社内調査したがデータが見当たらなかったのか。</p>	<p>・重要な機器についてその機能がこの先きちんと保たれるのか、劣化がどのように影響するのか、そして現在行っている保全が妥当かどうかを評価することが、高経年化技術評価です。</p> <p>・この評価に対して、今回その見当たらない、プラントメーカーでは調査できなかったという情報がどのように影響しているのか、安全を最優先の一つひとつかなり細かいチェックを実施していることを担当者に確認しています。そういう意味で安全を軽視したというものではないと考えています。</p> <p>・「一つの手段」については、一つひとつ確認をして参照して影響があるかどうか、影響があるようなものについては絶対にあってはならないことであり、参照したのであれば参照元をしっかりと報告書に記載し、原子力規制庁にきちんと相談することが必要でした。</p> <p>・この点については、担当者与管理職の間でコミュニケーションがあり、その時点で我々に対してもこれをどう扱うかという議論ができなかったというところは大きな反省だと考えています。</p>	<p>上越</p>
<p>・3号機高経年化技術評価への2号機のデータ流用について稲垣所長が回答したが、回答になっていない。私はなぜ見当たらなかったのかということを質問した。本当にあったのか、それはどこから見つかったのか、当時はなぜ見当たらなかったのか。</p>	<p>・評価に必要なデータのほとんどは社内では保有しています。建設当時、そして設備改修等があった場合には、その施工会社から提出されている設備図書で確認しています。</p> <p>・今回3号機で不足していた情報はプラントメーカーでも持っていないような機器の非常に細かい情報であり、これは今まで我々から委託先やプラントメーカーに対して調査を依頼し、1・5・2号機については細かく確認できましたが、今回の3号機は、原因については確認中であるものの、情報が不足していました。</p> <p>・最終的に再調査により詳細情報が確認できましたが、プラントメーカーと我々の間でのコミュニケーションのミスがあったと考えています。</p>	<p>上越</p>
<p>・2号機のデータを3号機に流用したことについては、今後も影響がなければ流用していくという表明に他ならない。</p> <p>・原子力安全や東電の企業体質を考えると、もう二度とこういうことをやらないと宣言しないとだめだ。二度とこういう不正はやらないと言ってもらいたい。</p>	<p>・プラントメーカーが機器メーカーに対して調査を依頼した当時には情報が出てきませんでしたが、その後出てきた。どういう問題があったかは現在調査をしているところです。</p> <p>・原子力規制委員会の山中委員長からは報告書に記載しないという手段もあったのではないかとご意見をいただき、規制庁からもどういう手段が適切なのかきちんと考えて報告するようにコメントを受けています。</p> <p>・それについては、どういう手段が最も適切なのかご説明し、規制庁のご意見をいただきながら適切な手段で今後対応してまいります。</p>	<p>上越</p>
<p>・今回、3号機30年審査書類に、149か所もの不正引用が判明した。2021年9月22日の記者会見で小林会長は「今回、自ら計画した是正措置は、確実にやり遂げていかなければならない。そして、これが実現されて初めて、地元の皆さまから信頼いただける道につながり、逆にやり遂げることができなければ、原子力事業に携わる資格がないと烙印を押されると捉え、最後の機会を与えられたものと覚悟をもって取り組んでいく必要があると考えている。」と述べている。</p> <p>・最後の機会を与えられた東電は、覚悟をもって取り組んできたというのであろうが、残念ながら、データの他号機からの引用という、とんでもない大きな過ちを再び犯してしまった訳である。今回のデータの不正流用は、不正流用であることを東電本体が承諾したうえででの行為であり、全く言い訳の余地はない。東電は「最後の機会」を逃したと思うが、このような不祥事を再び起こした以上、原子力発電の運転から撤退するしかないのではないか。</p>	<p>・高経年化技術評価書作成時に設備情報を確認できなかった箇所については、評価結果に影響を与えない補足情報であることを一つひとつ確認しております。</p> <p>・一方で、原子力安全の観点からも問題ないことを確認して評価書を作成したとはいえ、評価書提出時に原子力規制庁へその旨をご説明し、他の手段・方法等も含めてご相談をすべきでした。</p> <p>・今回の事案は、ミスが起きやすいとされる「初めて」、「変更」、「久しぶり」の3Hの業務にあたり、いつも以上に関係者間でコミュニケーションを取る必要があるにもかかわらず、それが十分に行われていなかったことが要因と考え、所内や委託先はもちろんのこと、原子力規制庁に対しても、より密にコミュニケーションを取りながら対応を進めるべきでした。</p> <p>・これからもコミュニケーションの改善をはじめとする原子力改革に引き続き取り組んでまいります。</p>	<p>Web事前質問</p>
<p>・事故時の情報発信は大丈夫か。情報発信については、きちんと伝えるのが東電の責務であると記載されているし、説明もあったが、IDカード不正利用や侵入検知の機能喪失問題等があって、信じられない。</p> <p>・3号機の高経年化技術評価書について、東電の説明では「参照」と言う。これは設備情報を都合よく流用しただけ。そのことを明らかにせずに、規制委員会に提出した。これは虚偽記載である。</p> <p>・新潟日報の記事で見たが、7号機脇に大きな地下に向けた穴が2つ空いていた。県に聞いたら、安全対策の一環だという説明を受けた。安全対策の一環であれば、どうい安全対策が説明して欲しい。</p>	<p>・情報発信に関して、これまで幾度となく問題があったことは認識しています。これで十分だと満足することなく、これからも改善に努めてまいります。</p> <p>・高経年化技術評価というものは、発電所にあります主要な重要な設備、機器、構造物について、その機能を果たすために使われている部材に対し、どのような経年劣化が想定されるか、その経年劣化が今後長期間に渡ってどのように進展していくか、健全性に影響を与えるのか、また機能に影響を与えるのか、いま行っている保全活動で十分なのか、何か補足しなければいけないのか評価をするものです。</p> <p>・評価そのものの結果が変わってしまうような情報に違う号機の情報が使われることはあってはならないこと、絶対にやってはいけないことであると考えています。ただ今回の件はそういった影響を与えない非常に補足的な、ものすごく細かい情報でしたが、これをどう扱うかというところの議論がやはり不足していたと思います。</p> <p>・これを参照するのであれば、当然のことながら評価報告書には参照元を記載し、原子力規制庁にも説明をし、その方法がいいのか、それとも書かない方がいいのかも含めてご相談をしなければいけないという状況であったと考えます。</p> <p>・根底においてはご指摘がありましたように、我々の大変反省すべきところです。</p> <p>・7号機の脇の大きな穴の情報というところですが、これは大変申し訳ございません、セキュリティに関わるもので、その目的、工事内容に関しましてはご回答できない状況です。何卒ご理解をお願いいたします。</p>	<p>新潟</p>
<p>・事故が起きた際の被ばくは大丈夫か。実効性のある避難計画ができていない状態で本当に再稼働ができるのか。以前、元原子力・立地本部長の姉川さんは「避難計画ができていない場合には、再稼働はありえない」と言っていた。そのことは今も生きているのか。</p>	<p>・自治体が策定する避難計画について、当社は実効性を評価する立場にはありませんが、各自自治体におかれては、「完璧や完成はない」という考えのもと常に課題の改善・反映することで、その実効性を向上し続けられているものと認識しています。</p> <p>・当社は2020年に新潟県と締結した原子力防災に関する協力協定に基づき、協力体制の確認・検証等を行いながら、より避難計画の実効性を高めるため、事業者として最大限の支援を行ってまいります。</p> <p>・なお、柏崎刈羽原子力発電所は現在、改善措置活動に取り組み、原子力改革を前進させるとともに、原子力規制委員会の追加検査に真摯に対応しているところであり、現時点において、再稼働について申し上げる段階にはありません。</p>	<p>柏崎</p>
<p>・社長が柏崎市に来て「社員の安全意識が高まっている」と言っていたが、その日の明朝にパソコンの火災が発生したのには驚いた。本当に安全意識があるのか疑問である。</p> <p>・大雪の際に事故が起きたらどのようにして逃げるのか。完全に逃げるための計画はないと言っているが、本気であれば地下鉄を作ってみてはどうか。</p> <p>・地域説明会をこのような大雪時に開催するのは何故か。これだけ「説明をします」と言っても、みんな来ることが出来ない。本当に聞いて理解してほしいと思うなら土日の昼間等に開催してほしい。</p>	<p>・パソコンからの出火については、汎用のパソコンであり、ご家庭で使用しているものとほぼ同じです。</p> <p>・バッテリーの部分から出火したという推定であり、現在、柏崎消防にて詳細な原因を調査中です。</p> <p>・昨年、柏崎消防OBの方を社員に登用し、現場を確認いただいて、火災の原因となるようなものに対し、対策を進めています。</p> <p>・大雪時の避難については、住民の皆さま方が避難を余儀なくされるような災害そのものを発生させないことが大前提であり、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面から安全性向上の取り組みを続けています。</p> <p>・しかしながら、万が一災害が発生した場合には、事故収束に全力を挙げて対応してまいります。また、同時に避難が必要となった場合に国からの確かな指示が出せるよう発電所の状況を迅速・的確に情報発信してまいります。</p> <p>・地下鉄の開設については、ご意見として承りたいと思います。</p> <p>・説明会が降雪時季に開催されたことについては大変申し訳ありません。今後の開催時期はよく考えてまいります。</p>	<p>柏崎</p>
<p>・先月の大雪時も通行止めになったが、そのような時にどのような対策を行っているのか。市内から発電所まで徒歩での移動訓練を行っているとの説明があったが、社員は暴風雪のなか、本当に発電所まで辿り着けるのか。</p>	<p>・原子炉内に燃料が装荷されますと緊急時対応する初動要員と言われる51名（常に発電所にいる運転員、防護直員とは別に）が必要となります。これは事故時の対応評価により算定していますが、常に24時間365日の宿直体制を準備します。宿直以外の対応要員は事故評価で実施しておりますが、徒歩で10時間以内に参集できれば事故対応は可能と評価をしています。</p> <p>・発電所の中で50センチの積雪の状態ですラッセル隊のテストを実施しており、その中で3時間で市内から発電所へは到着できるという結果を得ています。</p> <p>・大雪の場合は、気象庁等で警報が出ます。昨年大雪の際も、あらかじめ警報が出ていますので、積雪がひどくなる前に除雪対応要員を参集する体制を敷き、万全を期している状況でございます。</p>	<p>柏崎</p>

<p>・避難計画の作成は、自治体へ丸投げされていること自体が問題だと思う。放射能が発生した時や災害が起きたときのパラメータ等の情報は全て東電が独占している。もっと自治体に対して協力的な態度ができないのか。</p>	<p>・自治体が策定する避難計画について、当社は実効性を評価する立場にはありませんが、各自治体におかれては、「完璧や完成はない」という考えのもと常に課題の改善・反映することで、その実効性を向上し続けられているものと認識しています。</p> <p>・当社は2020年に新潟県と締結した原子力防災に関する協力協定に基づき、協力体制の確認・検証等を行いながら、より避難計画の実効性を高めるため、事業者として最大限の支援を行ってまいります。</p> <p>・発電所において異常事態が発生した場合、そして事故時においては、いかに迅速かつ正確に情報を社外の皆さまへお伝えするかということが、極めて重要なことと認識しています。2019年6月に山形県沖地震で十分に情報が伝えられなかったという教訓から、トラブル発生時にも業務が輻輳しないための、通報の適正人数を精査し、通報の要員を増やしてございます。現在も毎日のように通報の訓練を行い、妥当性を確認しているところです。また今後新たな宿直業務が発生した際は、どれくらい宿直人数が必要になるのかきちんと精査し、対応できる人員を確保してまいりたいと思っています。</p>	<p>柏崎</p>
<p>・首相は原子力発電所の再稼働の条件は新規制基準クリアと住民の合意だと従来言っていたが、先月新たに客観的具体的な住民避難計画の作成が行われることが条件だと回答された。東電はこの考えに共感されるのか。私はこの計画に東電の責任ある参画なしには達成できないと考えている。東電の考えを問う。</p>	<p>・当社の避難計画に対する認識は、各自治体で作成される避難計画について、その実効性を我々が評価する立場にないものの、各自治体では避難計画について、常に課題の改善を行い反映し、完璧なものは無いという考えのもと、取り組みをされていると認識しています。</p> <p>・各自治体の実効性を高める取り組みに対し、事業者として最大限お手伝いや相互支援をさせていただきます。具体的に2020年に広域避難計画を定めている新潟県と、原子力防災に関する協力協定を締結しています。これに基づいて毎年訓練を重ねて、その実効性を高める取り組みに対し、協力する事が私たちの考えです。</p>	<p>長岡</p>
<p>・長岡でも一般の大雪で除雪が困難であった。20年後、除雪する人がいなくなる事が予想される。東電の原子力発電所稼働・廃炉に向けて人材の確保が心配。その辺をどう考えているのか。</p>	<p>・大雪時にはきちんとした対応体制を敷くことが重要なことと考えています。今後原子炉内に燃料が装荷された後には常時運転員や防護の職員を除き、51名の宿直体制をしいてまいります。</p> <p>・これは緊急時に初動の対応ができる十分な人数ということで評価して出したものであり、緊急時の51名以外のバックアップ要員は事故時の評価上徒歩で10時間以内に来れば対応可能という考えです。バックアップ要員については構内で50cm以上の積雪がある場所でラッセル隊の実働練習を実施し、その時のスピードから計算して市内から歩いてきても3時間以内で参集できると想定しています。</p> <p>・2022年12月18日～20日に大雪となり、2023年1月末にも再度大雪となりましたが、大雪というのは事前に気象庁から警報が出ます。その場合の除雪要員についてはあらかじめ参集をしていくことで100名以上が確保できるといった体制を組んでいます。</p> <p>・構内にはロータリー除雪車・ホイールローダー・手押し除雪機も配備するなど十分な体制を組んでおり、将来においても体制は変えずに対応していきます。</p> <p>・現在、運転員は260人おり、その内90人（35%程度）は運転未経験という状態です。6、7号機に限定しますと半分程度が未経験という状態です。</p> <p>・運転員の訓練については、プラントシュミレーターでの起動操作・停止操作、そして異常対応・事故対応という訓練を、非常な密度で実施しており、成績も十分上がってきていることを確認しています。また火力発電所での訓練を行うことで現場力もつけています。</p> <p>・人材確保については、将来的にどういう仕事が発生して、どれくらいの人数がいるか、またどのくらいの力量をつけるべきかということで、採用計画そして教育訓練のやり方を現在運転するプラントはあると仮定した状態で採用プログラムそして訓練プログラムを構築するとともに、また外部人材として、自衛隊・警察・消防そして他産業の人材を登用するという形で人材確保に努めているところです。</p>	<p>長岡</p>
<p>・机上の計画通り整然と避難できるだろうか。大雪のときに事故が起きないという保証は全くないので、危険な原子力発電は早くやめたほうがいい。東電はすぐれた技術力があるのだから、原子力発電なんて技術に頼らずに、すみやかにクリーンエネルギーに転換すべきだと思う。そうすると新潟県民から大いに感謝されると思うが、そういう気持ちはないか。</p>	<p>・発電所では、地域の皆さまが避難を余儀なくされるような災害を発生させないようにハード・ソフト両面から安全性向上に取り組んでいます。そのうえで、万が一災害が発生したときには、まず第一に、当然のことながら事業者として事故収束に全力をあげます。</p> <p>・同時に、その時に発電所がどのような状況になっているかということを正確に地域の皆さまをはじめ関係機関の方々にお伝えすることも非常に大事なことだと思っています。格納容器の破損を防ぐために行うイベントについて、格納容器の圧力と温度の上昇を抑える技術を取り入れた上で、いつ実施するのか、その時に放出される放射エネルギーがどのくらいなのか、さらに、発電所が事故収束の方向に向かっているのか、そうではないのか、という情報を少しでも早く関係する皆さまにお伝えしていくことを考えています。</p> <p>・これら諸々の情報を踏まえて最終的に国が避難指示を出し、そして県・関係市町村や各機関が集まるオフサイトセンターに設置される合同対策協議会を通じて具体的な避難行動が示されることとなります。</p> <p>・大雪時に原子力災害が発生した場合の避難について、内閣府は、天候が回復するなど安全が確保されるまでは屋内退避を優先するという考え方を示しています。地域の皆さま方が避難だけでなく、屋内退避という選択肢も含めて、命を守る行動を適切に取っていただけるよう、事業者として最大限に努めるということが私共の対応の考え方です。</p> <p>・昨今のウクライナ情勢等により、当社はもとより、日本全体のエネルギーセキュリティ確保において危機的な状況と認識しており、こうした状況下でも、エネルギー需給状況を安定させることが我々の責務と考えております。</p> <p>・また、世界的なカーボンニュートラルへの流れの中で、CO2フリーの電気を求めるお客さまのニーズにもお応えする必要があり、そのためには、原子力発電は必要な電源であると考えております。</p>	<p>長岡</p>
<p>避難計画・大雪時の対応について</p> <p>・避難計画の避難道路については、行政任せになっている。新潟県や関係市町村と協力して、柏崎から逃げる道をきちんと確保してほしい。最低限やるべきだ。</p> <p>・大雪の影響で、全く避難ができないという状況は、想定外ではなく想定内ということが、事実として証明された。どんな事故が起こっても敷地外には放射性物質を一切出さない、その保証が得られない限り動かさないと約束してほしい。</p>	<p>・大雪時の道路交通の問題については、今後、関係各所で検討していくと伺っており、原子力事業者としても内容を注視してまいります。</p> <p>・発電所としては、今回の大雪でも発電所内の設備・運用に支障をきたすことは全くありませんでした。</p> <p>・オフサイトでは、2020年に新潟県と原子力防災に関する協力協定を締結させていただき、新潟本社が中心となり、新潟県の原子力防災訓練の参加を通じて協力体制の確認・検証などの取り組みを行っています。</p> <p>・これらのことを一つひとつ積み重ねていき、避難計画の実効性を高めるために、最大限支援していくと考えているところです。</p> <p>・また、新潟県では、冬季の原子力防災訓練も実施されており、当社も要員派遣や避難車両の確保など、事業者としての役割をしっかりと果たしてまいりたいと考えています。</p>	<p>上越</p>

<p>・原子力発電所の事故があった場合に、病院の入院患者の避難について、近隣の病院との連携がしっかりと取れているのか伺いたい。</p> <p>・避難者のための仮設住宅等の対応について伺いたい。</p> <p>・災害が起きたときの賠償・補償について伺いたい。</p> <p>・不祥事等が起きたときの社員の処分について伺いたい。</p>	<p>・基本的に避難計画というものに関しては、各自治体が策定するものでありますが、それが完璧なものなのかどうかというところについては、当社は評価をするというような立場はありません。</p> <p>・ですが、今現在、発電所から30km圏内にある9つの市町村、また、さらに加えて広域の自治体ということで新潟県、あわせて10の自治体に関しては、既に避難計画が策定されています。</p> <p>・策定して終わったということではなくて、各自治体からもコメントが出ていますが、完璧な避難計画というものはなく、また100%完成されたものではないという考えで、毎年訓練等を通じて課題を発見し、常に避難計画を改善して実行性をあげるための取り組みを続けて行く認識しています。</p> <p>・その中でも広域である新潟県の間では、2020年に原子力防災に関する協力協定を締結し、毎年の訓練を通して確認事項や検証等を行いながら、避難計画の実効性を高めるため、事業者としても出来る限りの支援を全力で進めていきたいと考えています。</p> <p>・避難計画の一例として、当然のことながら、事故が起きた時の放射線の測定や、避難の際に支援を要される方々、こういった方を事前に自治体を通じて情報共有し、また、自治体とも協力しながら、避難の支援をさせていただくというところも進めているところです。</p> <p>・病院関係では、原子力災害拠点病院というものが、加えて、新潟大学医学総合病院、県立がんセンターなどがあります。また搬送等も含めた医療マニュアルが、新潟県ですでに制定されています。</p> <p>・事故に絡んで、何かあったときの損害賠償がどうなっているのかについては、損害の発生が確認されて仮定の話となってしまいますので、控えさせていただきますが、福島第一原子力発電所の事故における地域の皆さまが被られた損害に対する賠償ということは、今現在も継続して取り組んでいます。</p> <p>・福島第一原子力発電所の事故の賠償に関して三つの誓いとして、一つ目は最後の一人まできちんと賠償を取り組んでまいること、二つ目はきめ細やかにまた、迅速に賠償を進めていくこと、三つ目は原子力損害賠償において、仲介センターから出されてきます和解仲介案に、出来る限り最大限の尊重をしていく、という三つのお約束をさせていただいています。</p> <p>・まだ、福島第一原子力発電所の事故の損害賠償は終わっておりませんので、私どもとしましては、引き続きご損害を被られた方々に対し、適切に賠償に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>・不祥事を起こした社員の処分については、処分が必要と判断された場合には規定に則って厳正に対処します。</p>	新潟
<p>・自治体に避難計画を丸投げしているように感じる。例えば大雪だとか、色々な事情で動けず、避難ができない人もいる。そういった人間を守ることができないのであれば、原子力発電所を再稼働しないこと求める。</p>	<p>・各自治体で作成されている避難計画は、万が一の事故の際に対象となる地域にお住まいの方々が適切なタイミングでご避難いただくということを前提に策定されています。</p> <p>・他方、実際の避難ということにあたっては、その事故の進展状況に応じて、当社も精一杯の情報を発信させていただくと申し上げましたが、事故の進展状況、天候や道路状況はしめ様なケースが考えられますので、少なくとも各自治体に置かれては避難計画に完璧や完成されたものはないというお考えで、訓練等を通じて課題を発見し改善することで実効性を高めるための取り組みをされていると認識しています。</p> <p>・避難計画に関しては当社が作成しているものではないということで、それが丸投げというふうに映ってしまうかもしれませんが、事業者として避難計画の中身、実効性が高まるように、最大限尽くしてまいります。</p>	新潟
<p>・冬季間に事故が発生した場合は、避難が困難と思われるが、対策はあるのか。</p>	<p>・発電所では、まずは放射性物質を放出するような事故を起こさないよう、また、万が一、事故が発生した際でも放射性物質の放出をできる限り低減するために、ハード・ソフトの両面から安全対策を講じています。</p> <p>・そのうえで、災害時の地域住民の避難は、行政からの指示に基づき実施されます。冬季の悪天候時においても避難の実効性を高めていくことは非常に重要であると考えています。</p> <p>・なお、これまでも新潟県の個別訓練として冬季の避難訓練が行われてきており、当社も要員の派遣や避難支援車両の確保など、避難計画の実効性を高めるために、原子力事業者としての役割をしっかりと果たしています。</p>	Web事前質問
<p>・原子力発電所で事故が発生した際の避難道について、特に積雪が多い時の道路の除雪のやり方、避難経路の確保の仕方について説明いただきたい。</p>	<p>・雪などの気象条件は、突発的な地震と異なり、事前に天気予報等で情報を得ることができることから、大雪の場合でも、発電所構内において交通支障を起こさないよう、ホイールローダーや除雪車を配備しています。これにより、屋外の消防車や電源車などが緊急時に速やかに出動できる体制を整備しています。また、日々の発電所運営に必要な要員や、緊急時の対応要員も確保する体制をとっています。</p> <p>・地域住民の避難は国が判断することとなりますが、私ども事業者として避難支援の要請を受けた際に協力ができるよう体制を整備してまいります。</p>	Web事前質問
<p>・豪雪時の柏崎刈羽原子力発電所の実情を説明してほしい。2023年1月24日に豪雪・低温の警報が出され、夕方には高速道路も国道も閉鎖された。学校も休校すると行政広報が報じていた。2022年12月19日からの長期間、高速道路も国道も他県道・市道村道の通行にも支障があった。学校は臨時休校、地域の会社には通勤できない人が多数だった。停電が長期間続いた地域もあった。こうした豪雪時の柏崎刈羽原子力発電所の実態を教えてください。東電は通常時に、約1,000人の社員と約5,000人の下請会社従業員で運営されていると認識している。緊急時の必要人員は通常時とは異なるが、いつ起こるかわからない。過去の豪雪時の問いには、「業務に支障がなかった」とのあいまいなはぐらかしの回答であった。通常時の平日の1日の出勤社員数と出勤下請従業員数はどれだけか。また、豪雪交通支障時であった2022年12月19日からの1週間の東電社員と下請従業員の出勤者数を知りたい。</p>	<p>・雪などの気象条件は、突発的な地震と異なり、事前に天気予報等で情報を得ることができることから、大雪の場合でも、発電所構内において交通支障を起こさないよう、ホイールローダーや除雪車を配備しています。これにより、屋外の消防車や電源車などが緊急時に速やかに出動できる体制を整備しています。また、日々の発電所運営に必要な要員や、緊急時の対応要員も確保する体制をとっています。</p> <p>・原子炉内に燃料装荷されれば、51名の宿直体制を敷くことになっており、先日の大雪のように道路が不通となっても、緊急時の初動要員は常に確保されています。</p> <p>・宿直者以外の緊急時対応要員については、道路が通行できない場合は徒歩で10時間以内に参集することとしていますが、柏崎市内からであれば、仮に大雪だったとしても約2～3時間で参集可能と検証しています。なお、記録的な豪雪予報が発表され、要員の参集に支障をきたすことがあらかじめ想定される場合は非常態勢を宣言し事前に要員を参集することとしています。（緊急時対応要員は164名）</p> <p>・昨年の大雪の際も運転員の人数は揃っており、発電所運営に問題はありませんでした。</p> <p>・交通事情により一部の運転員に遅れはありましたが、運転員は交代制であり、交代要員が到着するまでは帰宅しないため、到着が遅くなることに問題はありません。</p> <p>・通常時の出勤状況としては、例えば12月1日の平日においては、社員：1,134人、協力企業：4,261人が出勤しています。</p> <p>・昨年の大雪時（12月19日～25日）は、月：919人、火：246人、水：585人、木：777人、金：709人、土：127人、日：114人の社員が出勤しており、12月20日については、出社制限をかけておりましたが、除雪要員や運転員等、発電所の運営に必要な要員は確保しています。</p> <p>・なお、協力企業の作業員の出勤数については、日々の確認はしておらず、協力企業各社への負担軽減を踏まえ月に一度確認をしているため、12月19日から一週間の数字についてはご容赦願いたい。</p>	Web事前質問
<p>・原子力発電所事故時の避難計画について、県の検証委員会をはじめ、多くの人々が多数の問題点を指摘している。個別には指摘しないが、現在の避難計画が不十分なものであることは明らかで、そのことは多くの人々が指摘している。このような不十分な避難計画の下でも、東電は再稼働を行うのか。それとも、避難計画が十分に有効性を持った内容になったと、多くの住民が納得できるまで再稼働はしないのか。</p>	<p>・自治体が策定する避難計画について、当社は実効性を評価する立場にはありませんが、各自治体におかれては、「完璧や完成はない」という考えのもと常に課題の改善・反映することで、その実効性を向上し続けられているものと認識しています。</p> <p>・当社は2020年に新潟県と締結した原子力防災に関する協力協定に基づき、協力体制の確認・検証等を行いながら、より避難計画の実効性を高めるため、事業者として最大限の支援を行ってまいります。</p> <p>・なお、柏崎刈羽原子力発電所は現在、改善措置活動に取り組み、原子力改革を前進させるとともに、原子力規制委員会の追加検査に真摯に対応しているところであり、現時点において、再稼働について申し上げる段階にはありません。</p>	Web事前質問

	<ul style="list-style-type: none"> ・6月から料金値上げをすと発表している。他の物価が上がったから一緒に上げるという訳ではないと思っているが、料金値上げの理由がよく分からないので、もう一度教えて欲しい。 ・マスコミを通じて「原子力発電所を再稼働しないと料金が高くなる、再稼働すれば安くなる」と、そのような吹き込みの中で日々過ごしているが、「だまされない」と思っている。安全・安心と言われて、福島第一原子力発電所の事故が起こった。事故の理由を教えて欲しい。 ・事故が起こった時には、東電が全部責任を取るのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の値上げについては、国へ申請を出して審査を受けている状況です。 ・今回の値上げは、世界的な燃料費高騰および電力自由化による取引する市場価格も高騰していることを受けたものです。 ・福島第一原子力発電所の事故については、事業者が責任を負うことが当然であるため、当社が責任を負うことになります。 ・また原子力損害賠償法に事業者の無限責任と定めてあることもありますが、原子力事業者としてしっかり責任を負うという認識です。 	新潟
料金値上げについて	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げは、6、7号機の再稼働を見込んだ額と聞いている。これまで再稼働について言える段階にはないと言っていたが、急な方針転換を行った理由は。6、7号機が再稼働しないと電気料金が上がってしまうと聞かえる。 ・来年の10月に再稼働を前提にした電気料金の値上げ申請について、全く触れられていないが、それはどういうことか。10月に再稼働するということは、社内的に決めていることなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・料金見直しにあたり、まずは低廉で安定的な原子力発電を全く考慮せずに高騰する燃料価格や市場価格の影響をすべてお客さまに転嫁するという事はできないと考え、6、7号機については「第4次総合特別事業計画」に則りまして、経営判断として発電量を織り込みました。 ・具体的には7号機が2023年10月、6号機は2025年4月ということで仮置きしています。 ・しかしながら再稼働時期については、これまで申し立てしている通り、現時点で具体的に明示できるような状況ではなく、これはあくまでも料金見直し上の仮定のパターンとして想定したものです。 	刈羽 上越
	<ul style="list-style-type: none"> ・東電と地元市町村と再稼働について話し合いが行われているとか、東電が地元自治体に再稼働への同意を求めているという話は聞いていない。一方で、昨年、東電は関東の電力消費者に対して柏崎刈羽原子力発電所を再稼働すれば電気代の値上げを圧縮できると一方的に発表し、また、1月には再稼働が決まった訳でもないのに、再稼働を前提とした値上げを申請した。いずれも、地元軽視も甚だしいと言わざるを得ない。今後も、地元住民には十分な説明もせず、再稼働を前提とした企業運営を行っていくつもりなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社としては、原子力規制委員会の追加検査に真摯に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいり所存であり、決してスケジュールありきで動いているものではありません。 	Web事前質問
	<ul style="list-style-type: none"> ・柏崎市の櫻井市長の発言が新聞に書いてあり、「今年の10月に再稼働は可能だ。不可能ではない。」というような発言をしていたが、何か東電の方からこれまでのいろんな問題を全てクリアして安全安心にできるからと櫻井市長を納得させる申入れをしたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・櫻井市長のご発言につきまして、どうしてお考えでお話したのか当社として申し上げられる状況にありません。当社から何か根拠をお話したという事実もありません。 ・発電所長である私、稲垣が四つの目指す姿が納得できない限りは再稼働の「さ」の字も申し上げないというスタンスは変わっていませんし、今はそういう状況ではありません。 	新潟
原子力発電の必要性について	<ul style="list-style-type: none"> ・柏崎刈羽原子力発電所を誘致当時からみてきた。福島第一原子力発電所の事故で多くの地域住民が犠牲になり、事故処理の多額な費用等を試算しても、原子力発電から手をひいた方が良いと思っている。 ・説明会資料は分かりやすくよくできている。重大事故を起こさないで、より進歩してほしい。 ・化石燃料は使わず輸入に頼らない自前のエネルギーを作ることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の評価については、柏崎刈羽原子力発電所の建設当時の津波評価では、潮位を参考に決めていましたが、平成初頭にそのルールが変わりました。今では、発電所に影響及ぼすような津波の波源として、地震学的な観点から、発電所周辺海域の活断層や、新潟沖・北海道沖にかかるような日本海遠縁部における地震を想定しています。 ・さらにその地震以外の要因として、海底地滑り、陸壁の地滑り、火山活動の影響なども考慮して、最大級の津波を設定しています。 ・当時の評価では、対応できていないところもあるかと思いますが、現状の津波評価では、考えられる最大規模の津波を評価し、さらには地震や津波といった自然現象に対する知見が進展、科学の発展とともに、柔軟に取り入れながら謙虚に評価をして発電所の運営に活かしてまいります。 ・現状の評価は、潮位に基づくものではなく、想定される最大級の津波を設定していることについてご理解いただきたいと思います。 ・現在のエネルギー事情は、ウクライナの情勢もあり、さらに化石エネルギーの状況に伴うエネルギー需給が危機的な状況と考えており、このような状況でエネルギー供給を安定させることが、当社の責務でもと感じています。 ・また、カーボンニュートラルの観点で、電気をお使いいただくお客さまのニーズにもお応えするところから、原子力は今必要だと認識しています。 ・一方で、福島第一原子力発電所の事故により、今もなお、大変多くの皆さまがご不便な生活をおられることは忘れていません。 ・そのような経験をこの柏崎刈羽原子力発電所にどのように生かしていくのか、いかに安全にしていかがが所長である私に与えられた使命です。その想いに基づいて作ったのが四つの姿であり、志です。この志およびこの四つ姿を実現していくことが発電所長である私、稲垣の務めでございますので、先頭立って到達に向けて邁進していきます。 	刈羽
	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電は安全・クリーンという安全神話は東日本大震災で完全否定された。震災後12年経過したが、設備の撤去も終わっていない。それでも安全だというなら東京周辺で稼働させたり、社員の家族を柏崎刈羽原子力発電所のある地域に移り住ませたらどうか。 ・トラブルの大半はヒューマンエラー。これを防がないと我々は将来にわたってリスクを負う。 ・事前承諾権は近隣市町村全てに与えるべき。近隣には放射性物質を拡散しないと断言するならこの要望は取り下げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料が分かりやすいというご意見を頂戴しまして大変ありがとうございます。 ・重大事故を起こさないために発電所の目指す姿の三つ目、緊急時対応能力をいかに上げていかに向け、訓練は毎日のように実施しています。 ・事故を防ぐ設備も設置し、万が一事故になった時に、それが過酷事故に進展しないように日々訓練を続け、原子力改革に向けより一層進めてまいります。 	刈羽
	<ul style="list-style-type: none"> ・東電は安心・安全だと言っているが大変不安である。福島第一原子力発電所の事故以降12年も経つが、汚染水を海に流すし、ヨウ素剤が事前に配られ、事故が起きた時避難しなければいけない。そんなエネルギーを信頼することはできない。 ・なぜ、再生可能エネルギーに転換できないのかお聞かせ願いたい。事故を起こした当事者が廃炉にすると発することで、国民に信頼を得られるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今のウクライナ情勢を鑑み、当社はもとより日本全体のエネルギーセキュリティの確保において危機的な状況と認識しています。こうした状況下でもエネルギー需給状況を安定させることが我々の責務と考えています。 ・また世界的なカーボンニュートラルへの流れの中でCO2フリーの電気を求めるお客さまあるいは国全体のニーズにお応えする必要があると考えています。そのためにも原子力発電は必要ということで、安全第一で進めて行きたいと考えています。 	長岡
	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの時代、原子力発電には頼らず、地球と人、生き物全てに安心・安全を確実に約束できるものを考案していくべきだと思う。原子力発電の安全は誰も約束はできないはず。まずはさらに節電をするべきなのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナの情勢もありますが、日本全体のエネルギーセキュリティは非常に危機的な状況と認識しています。 ・こうした状況下でもエネルギーの需給状況を安定させるのは我々の責務であり、加えてカーボンニュートラルによるCO2フリーの電気を希望されるお客さまのニーズに応える必要がございますので原子力は必要と認識しています。 ・福島第一原子力発電所の事故の反省を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所では四つの目指すべき姿を掲げて取り組んでおりますが、発電所長の私、稲垣が納得できる状態にならない限り、再稼働の「さ」の字も言わないということは所長会見でも再三お約束をしています。 	上越
	<ul style="list-style-type: none"> ・柏崎刈羽原子力発電所に限った事ではないが、放射性物質の保管費用を考えると非常に高額になると考えている。発電コストが安いと言ったことが、信じられない。 ・政府は、我々庶民に必要な情報を開示してくれていないと感じている。運転再開は、安直な選択だと思う。運転再開については、反対。もっと詳しく現状を知らせて欲しい。そうすれば、考えも変わるかもしれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今のウクライナ情勢等により、当社はもとより、日本全体のエネルギーセキュリティ確保において危機的な状況と認識しており、こうした状況下でも、エネルギー需給状況を安定させることが我々の責務と考えています。 ・また、世界的なカーボンニュートラルへの流れの中で、CO2フリーの電気を求めるお客さまのニーズにもお応えする必要がある、そのためは、原子力発電は必要な電源であると考えています。 	Web事前質問
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の明細を見たら、「再生エネルギー賦課金」がつけられており、再生エネルギー促進の税金だとわかった。そういうものを国民から徴収しながら、なぜ原子力発電を再稼働するのか疑問。東電は再生可能エネルギーに対してどんな努力をされているのかお聞きしたい。またこのことを矛盾と感じないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の乏しい我が国においては、いろいろな発電手段を持つておくという事が大事だと考えています。 ・原子力だけで全てを賄うことは当然として考えておらず、多様な電源をどういう比率で、どのように構成することが一番安定した電力供給に繋がるのかを常に考えながら構成し、この構成の中に原子力という選択肢も必要だと考えており、原子力発電に関して引き続き取り組みを進めているところです。 ・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働がいつになるかについて、再稼働の時期を述べられる状況にはないということを改めてお伝えさせていただきます。 ・加えて、当社が再生可能エネルギーに関してどう取り組んでいるのかということですが、再生可能エネルギーも主力電源の一つとなるように、今、取り組みを進めているところです。 	Web事前質問
			新潟

原子力発電の安全性について	<p>・人の命や健康を踏みじめることをしない、絶対に影響を及ぼさない、安全だと言い切るならそう宣言してほしい。そうでなかったら、皆さんには悪いが犠牲になってくださいとこの場で頭を下げしてほしい。</p>	<p>・福島第一原子力発電所の事故の反省として、「原子力は安全だ」という過信があったと考えています。福島第一原子力発電所の事故を教訓として、安全を高めるといことを続けているところです。</p> <p>・実態としては、設備を強化し、それに対して事故が起こったとしてもバックアップ出来るような設備を作り、その後それを運用する訓練を実施し、色々な面で安全を継続的に高めるため日々取り組んでいます。</p> <p>・当社は、安全最優先であるとともに、「これでもう安全は十分だ」ということを感じないよう、日々対応してまいります。</p>	上越
	<p>・今日の説明を聞いて、カイゼンの取り組みや事故時の対応についてよく分かった。大変大掛かりな取り組みが必要なのが原子力発電所だということが分かった。</p> <p>・これだけの取り組みをしているので自身や家族が安心して働いて過ごす事が出来ると、自信を持って言えるのか。ここに登壇している方々に回答して欲しい。</p>	<p>・発電所長の稲垣も柏崎市民であり、親戚も柏崎におります。地元人間として安心していただける発電所を作るといことに、日々精進をしているところです。</p> <p>・四つの「目指す姿」ですが、発電所長の稲垣が完全に納得するまでは、再稼働の「さ」の字も申し上げないというのは、記者会見でも繰り返し申し上げています。</p>	新潟
	<p>・2年前の説明会では、安全対策工事が完了し、再稼働ムードだった。その後のIDカード不正利用、核物質防護設備問題で核燃料の移動ができない事態となった。同年9月の会見で「最後の機会。出直します」と言ったのに、最後の機会を超えて不祥事を繰り返している。嘘をつくの止めて、原子力発電をやめると宣言し、東京に帰ってほしい。</p>	<p>・当社は福島第一原子力発電所の事故以降、安全文化を自らの弱みと評価して継続的な改善を図ってきており、コンプライアンス意識や行動は着実に向上している事は対話アンケート等でも確認しています。</p> <p>・一方、2年前の核物質防護事案や安全対策工事の一部未完了を踏まえ、独立検証委員会で調査いただいており、その時に背後要因3点として「リスク認識の弱さ」「現場実態の把握の弱さ」「組織として是正する力の弱さ」が挙げられました。これらを組織文化としてさらに改善する必要があるとして、この原子力改革に取り組んでいます。</p> <p>・また、当社内での連携ができていないということで、「本社・発電所一体的な運営」で、このリスク認識や、現場実態把握、組織としての是正力や連携力を強化しています。改革は現場が原点ですので、現場の安全・品質のパフォーマンスを上げるため、発電所長の稲垣を中心に取り組んでいるところです。</p> <p>・現場のコミュニケーション、モチベーションを上げることも含めて原子力改革に取り組み、組織文化を変えるために、さらに原子力改革を強力に推し進めていきたいと考えています。</p>	刈羽
	<p>・社長が知事への新年挨拶訪問時に「緊張感をもって謙虚に改革に取り組む」と言った矢先に不祥事（3号機高経年化技術評価書、核セキュリティ部門以外の歪み）があった。原子力発電から手をひいてはいかかか。</p>	<p>・「歪み」については、核セキュリティ専門家評価委員会より1月24日に報告書を受領しましたが、板橋委員長から「歪み」というのを特定しているものではないとご説明いただきました。その後の高経年化技術評価が「歪み」に該当するかもしれないとのことですが、これは推定と考えています。</p> <p>・高経年化技術評価は2020年から調査を開始しており、体制もその時から組んで、今まで福島第一の6基、福島第二の4基、そして柏崎で4基目と、14基目にあたりますので、体制・スケジュール等が確立しています。そこを踏まえ、この「歪み」が、2021年あたりから急激に、核セキュリティを大きく変えたことによって、高経年化技術評価に出たということでは無いと認識しています。</p> <p>・一方で、核物質防護について、急激にやり方・体制等を変えたことで影響が出ていないかどうかは、発電所大でチェックし、もしその影響があるとすれば発電所大で解決していく所存です。</p>	刈羽
	<p>・会社の事情を説明して「理解してください」なんて言うのはやめてほしい。会社の事情は聞きたくない。普通の社会常識でやっているのか。細かい話は一般の人はどうでもいい。「最後の機会」はない。原子力発電から撤退するためにどうすべきか、社会の常識とかけはなれた会社をどうするのかを議論すべき。</p>	<p>・まず、原子力改革を進めている大きな目的は社会からの信頼回復であり、日々肝に銘じて業務を進めているところです。当社は2022年の一連の不適切な事案を踏まえて、現在、改善活動に取り組んでおり、原子力改革を進めているところです。</p> <p>・その中で社会とのコミュニケーション、社会にしっかり情報発信をし、地域の皆さまの意見を聞き、業務に反映していくところも含めて改革を進めています。</p> <p>・県民の皆さまへの説明会においても、核物質防護の問題、安全対策工事の一部未完了の問題等に対して一つひとつ改善をしている状況や、その内容について説明をしています。今後も一つひとつ進めながら実績を積み上げ、安全な発電所の実現をさらに進めていきたいと考えています。</p>	刈羽
	<p>・細かいことよりも東電それから柏崎刈羽原子力発電所を信頼できるかといった基本的な話が聞けていない。細かい話は一般の人にはどうでも良い。嘘をつく、ごまかす、隠す。こういう体質が変わったのかどうかということが1番大事ではないか。</p>	<p>・皆さまからの信頼を回復するために、2002年の不祥事以降、全社を挙げて「しない風土・させない仕組み」、また、2006年には「言い出す仕組み」と、三つの柱で、各職場で活動の実践・定着に向け取り組んでまいりました。さらに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、安全文化の定着と安全を第一に考え、より高い安全を目指していくこととし、これに対する自らの弱みを評価することで継続的に改善も図ってきました。これらの取り組みを通じて、できるだけ透明性をもって事業運営を進めてまいりましたが、至近の事案を見れば、まだまだ社会あるいは地域の皆さまのご不安とご懸念に想いを馳せるような、社員の想像力が足りず、うまく説明できていない部分もあると感じています。</p> <p>・引き続きこうした取り組みと目線をもって、全てオープンにし、どのようなことに対して皆さまが心配されているのか、あるいはご懸念をお持ちになっているか、社員の想像力を高めるためにも、説明会での県民の皆さまからのご意見や、それ以外の場でも色々なご意見を伺い、社会の感覚を磨いてまいります。また、いただいたご意見は社内フィードバックして、地域あるいは新潟県の皆さまから信頼される発電所を目指してまいります。</p>	刈羽
	<p>・説明会冒頭で福田さんが説明した、2年間を振り返る資料が配布されていない。配布して欲しかった。</p> <p>・北朝鮮からミサイルを撃ち込まれたら、どこに落ちるかなど分からないから、再生可能エネルギーに力をいれてほしい。</p> <p>・信用が一番大切だと書かれているが、それを壊してきたのは東電。大雪で避難できないなど、実体験の中から怖いと思っている。重要な問題について、責任をとって辞めたり、減給になる人もいない。反省しているのか。世間の常識と非常にかけ離れていると危惧している。</p>	<p>・「2年間の振り返り」の資料配布がされていないということですが、所長の稲垣が説明した、Q A をまとめた資料の総論という形で、サマリー的なことをご説明することで、資料はお配りしていません。中身についてはQ A 資料でカバーしているということをご理解をお願いいたします。</p> <p>・過去の不具合・不適合・トラブル等の反省がなされていないのではないかとということですが、当社は福島第一原子力発電所の事故以降、安全文化についてしっかり自分たちの弱みを評価して継続的な改善を図ってきています。社内でのアンケート結果や車座の対話等により、多くの社員の意識の向上が図られていることを実感しているところです。</p> <p>・また、発電所長の稲垣が先頭に立って、核物質防護の不適切事案等を踏まえた改善措置活動や原子力改革をしっかりと継続し、着実に定着浸透させるということに力を入れています。コミュニケーションや信頼関係の改善が重要として発電所全体で原子力改革に取り組んでいるところです。</p> <p>・さらに原子力・立地本部長の福田が2022年5月に、原子力・立地本部の移転に合わせて柏崎市内に常駐して、発電所長の稲垣が進める原子力改革をサポートしています。</p> <p>・そうした中で少しずつ変化が外にも表れていることを、近隣の皆さまから「挨拶やコミュニケーションが良くなった」という意見を伺うだけでなく、現場にいる発電所の所員と対話をする中でも、所内の雰囲気も少しずつ変わってきていると実感しています。</p> <p>・色々な取り組みを実施している中で、トラブルや事件が起こっているのではないかとご指摘がありますが、発電所長の稲垣がお伝えしている、発電所が目指すべき姿の「発電所で働くすべての人が円滑にコミュニケーションを図れている」状態にはまだ到達できておらず、ここを目指すとともに、地域の皆さまのお気持ちに想いを馳せるために社員の想像力をもっと高めて行かなければいけないと考えているところです。</p> <p>・県民の皆さまからご意見をいただく機会を通じて、社会の感覚を磨きながら想像力を高めるとともに、皆さんからいただいたお声、ご意見を社内・発電所へ継続的にフィードバックして行きたいと考えています。今後も原子力改革や発電所の目指す姿が達成できるようにサポートしてまいります。</p>	長岡

<p>当社の企業体質について</p>	<p>・福田さんから、社会の感覚を身に付けなければいけないと説明があったが、柏崎刈羽原子力発電所や東電は、社会の感覚が無いから今まで同じ不祥事を繰り返してきたのだ。 ・無いものは無いとして規制庁に報告するしかない。（高経年化技術評価書で）情報を流用したことについて何の反省もない。完全に間違っている。まずは規制庁に謝罪してから県民に説明すべきでは。コミュニケーション不足と問題をすり替えることは社会の感覚から完全に外れている。原子力発電所を運転する資格はない。そこを本当に直す気があるのか無いのか。</p>	<p>・高経年化技術評価というのは、重要な機器について、その機能をしっかりと果たすことができるのか評価することが重要で、その機能を果たすために必要な、主要な部品はどうか劣化をするのか、将来にわたって健全かどうか、現在行っている保全が妥当かどうかということの評価するものです。 ・この評価の根幹にかかわる情報は、3号機の情報でなければいけないと我々は考えています。 ・今回の131箇所については、メーカーから出てきた詳細な情報がどういふものかを担当者がかなり細かくチェックし、評価の根幹に関わるようなところ、評価に影響するようなところは一切ない、「補足の情報」であるということを確認しています。 ・一方で、2号機のデータを参照するという点について、参照元を評価書に記載していないこと、また、提出先の原子力規制庁に相談をしていないということは問題であったと考えています。 ・その部分について、担当者と管理職の間でコミュニケーションがあったこと、上まで情報があがらなかったことは事実で、しっかり反省すべきところであり、我々のコミュニケーションが足りない部分です。 ・この件について山中原子力規制委員長に概要を説明しましたが、原因と対策についてもっとしっかり説明をし、審査を受けることというコメントを受け取りましたので、今後この原因と対策についてしっかり原子力規制庁に説明し審査をしていただいた上で地域の皆さまにお知らせしてまいります。</p>	<p>長岡</p>
	<p>・沢山の時間を費やして説明されたが、一言で言えば全部言い訳。色々なミスが繰り返されている。企業として運営していく力がない。反省が全くない。 ・一番心配しているのは県民の命と健康。万が一原子力発電所が事故を起こした場合には、私たちが影響を受ける。絶対安全、人の命や健康を書きませんとここで断言していただきたい。断言できないなら、再稼働はできない。諦めますと、二者択一で答えていただきたい。</p>	<p>・2022年に公表した核物質防護の不適切な事案や安全対策工事の一部未完了を踏まえ、当社にリスク認識の弱さ、現場実態把握の弱さ、組織として是正する力の弱さがあることを認識しました。 ・現場を原点として原子力改革の取り組みを進め、一部本社機能の移転や外部専門家の登用など、専門知識や高い経験値を持った方に社員が直接触れる機会を創出し、現場の実態把握力と組織の是正力の強化に繋げています。 ・また、社内外のコミュニケーションの活性化などを通じ、リスク認識の強化や一つひとつの実績を積み上げることで、安全な発電所を実現し、社会の皆さまから信頼いただけるよう努めてまいります。</p>	<p>上越</p>
	<p>・問題を起こして20年も経っているが企業体質、社内風土を是正するべきではないのか。外部から優秀な人材を入れて社内改革していかないと生まれ変わることができない。 ・10月に再稼働ではなく見極める時間が必要。</p>	<p>・これまで色々な改革を進めてきた中で、2022年の核物質防護の不適切な事案や安全対策工事の一部未完了という問題を踏まえ、当社はリスク認識、現場実態把握、組織として是正する力が弱いということが分かり、まだまだ組織として足りていない点だと感じています。 ・これらの問題は現場で起こっており、発電所のパフォーマンスを正しく発揮するためにも、現場を原点として地域の方の声を聴きながら改革に取り組むことを進めています。 ・まずは、本社の一部機能を柏崎に置き、直接現場の所員と触れ合い、対話することで発電所と本社が一体になって「是正、連携、コミュニケーション」を強化しています。 ・外部人材としては、中部電力から着任した所長補佐の水谷に指導を仰ぎ、あるいは、各分野の専門家として、警察や消防から9名の方に着任いただき、専門知識を社員が学んでいます。 ・水谷が現場に来て、まず言われたことは、「重要なのはコミュニケーションだ」と。これは挨拶からスタートするべきということで、社員だけでなく協力企業の方も含めてしっかり挨拶をするところから、企業の体質を変えていくという第一歩ということで、今、発電所長の稲垣を先頭にあいさつ運動を含めひとつひとつ改革を進めています。</p>	<p>上越</p>
	<p>・東電として、原子力発電所の再稼働に反対される理由は何だと考えているのか。</p>	<p>・福島第一原子力発電所の事故以降、安全文化については自らの弱みを評価し、継続的な改善を図っており、コンプライアンス意識や行動は着実に向上していると感じています。 ・一方で、独立検証委員会からのコメントもあるとおり、不祥事を起こすたびに、新たな取り組みや管理の重層化が図られ、現場の行動力（実効性）が追いついていけない状態もあることを認識しており、「モノは壊れるし、ヒトはミスをする」また「トラブルは常に起こる」こうした考えを前提とした業務運営の浸透が不十分であることが理由の1つと捉えています。一連の事案で、仕組みを考える本社と実行する現場の距離の問題があるものと考えています。 ・現場である発電所のパフォーマンスが正しく発揮されることが、安全や品質面の基本であり重要なことと考えておりますので、発電所長の稲垣はもちろん、それを支える本社や経営層が、それぞれの役割を適切に果たし、今後も現場を原点とした改革、地元を中心とした取り組みを展開してまいります。</p>	<p>Web事前質問</p>
	<p>・いつまでも出鱈目な企業体質だが、何故それで理解を得られると思っているのか。諦めて東京に帰ってこないか。東電にはもう無理だと思う。</p>	<p>・皆さまからの信頼を回復するために、2002年の不祥事以降、数々の取り組みを実施してきましたが、2021年に公表した I Dカード不正使用や安全対策工事の一部未完了といった地域の皆さまにご不安やご懸念を抱かせる事案が未だに発生していることを踏まえると、地域の皆さまのお気持ちに想いを馳せる社員の「想像力」がまだまだ足りていないと感じています。</p>	<p>Web事前質問</p>
	<p>・頭を下げれば信頼関係が築けると思っているのか。</p>	<p>・これまでも、発電所員や新潟県内に勤務する社員が、地元や新潟県の皆さまからのご意見を伺ってきましたが、2022年5月には、原子力・立地本部の一部も柏崎市へ移転し、原子力部門の社員も直接地元の方々の声を伺う機会を得ました。 ・こうした取り組みや、説明会など県民の皆さまからご意見を伺う機会を通じて、社会の感覚を磨きながら「想像力」を高めるとともに、地域の皆さまよりいただいたお声、ご意見の社内へのフィードバックを継続的に行うことで、皆さまから信頼される会社・発電所を目指してまいります。</p>	<p>Web事前質問</p>
	<p>・ウクライナ情勢などで化石エネルギーが逼迫し、また、EVの普及やオール電化などで電力需要は増加すると思われる、再生可能エネルギーだけでは賄いきれず、原子力発電所の再稼働の必要性が高まると考えられる。しかし、福島第一原子力発電所の事故のため、世論は再稼働には否定的で、特に、東電については厳しいものがある。柏崎刈羽原子力発電所については、この際東電から切り離し、日本原電などの別の会社に委ねるといった選択肢はないのか。</p>	<p>・第4次総特では、「社会からの信頼回復」を最優先事項に位置づけ、グループにおける取り組みの一つひとつが当社全体の信頼に直結することを肝に銘じて、日々の業務にあたっています。 ・柏崎刈羽原子力発電所における一連の不適切な事案を踏まえ、現在、改善措置活動に取り組み、原子力改革を進めているところであり、その一環として、発電所においては、発電所長の稲垣や所長補佐の水谷を中心に、所内コミュニケーションの向上を図るほか、警察・自衛隊・消防等、外部専門家の活用を進め、発電所の運営を抜本的に見直しているところです。 ・それらの実績の一つひとつ積み上げて安全な発電所を実現し、新潟県や社会の皆さまからご信頼いただける発電所となるよう、取り組んでまいります。</p>	<p>Web事前質問</p>
	<p>・私たちは原子力発電の電気を全く使用していない。この電気は全て東京で使われているが、電気は余っていて、もう必要ないのではないか。燃料のウランは海外に依存しているのに、いつまで固執しているのか。非常に不安でたまらない。稲垣所長は福島第一原子力発電所の事故の時、現地に居たと言っていたが、メルトダウンが起こってから、公表されたのは2か月後だった事を忘れたのか。どうして東電を信用できるのか。 ・通報連絡用紙は未だにFAXを使用しているが、時代遅れのやり方だ。所員の想像力不足と説明があったが、余りにも想像力が無さすぎる。東電は原子力発電から手を引いて欲しい。一刻も早く廃炉にしてほしい。</p>	<p>・原子力災害の発生時、自治体への情報発信手段として F A X を送ることを、原子力規制庁に提出している原子力事業者防災業務計画に約束事項として定めています。 ・さらに自主的な取り組みとして、各自治体の関係者に F A X 情報をメールで受信可能なスマートフォンを渡しており、その内容が確認出来る工夫を進めています。</p>	<p>長岡</p>
<p>ミサイルへの対策について</p>	<p>・北朝鮮からのミサイルが発電所に飛んで来た際の対策について国や県と話し合いができていないのか。それに対して東電としての対策・取り組みはあるのか。津波対策と同様に「想定」が必要と思うが、現時点でミサイルに関する「想定」はあるのか。</p>	<p>・他国からのミサイルは戦闘行為を目的とした物のため、原子炉等規制法の枠組みを超えるものです。事業者として、外交等を通じた武力攻撃の抑止、ミサイル攻撃に対する防衛について申し上げる立場にありませんが、発電所でも、ミサイルが発射されたという情報入手した際、発電所周辺の警戒を強化する体制をとっています。 ・大型の航空機などが、建屋に衝突あるいは敷地内に落下するような事は想定しており、ジェットエンジン燃料で大きな火災が起きた場合に備え、大容量放水車による消火活動を準備しています。 ・そのため所員が大型免許・大型特殊免許・牽引免許等を取得し、各種車両は社員自らが運転・操作して事故対応にあたるという訓練を重ねており、それを今後、規制庁の検査でも確認していただくこととなります。 ・将来的には、上記運用に加えて新たなテロ対策の施設も準備しており、さらに強固な対応が出来るように準備しています。</p>	<p>Web事前質問</p>

	<p>・国は安全保障と騒いでいるが、国策である原子力政策に対して緊迫感がない。安全保障をどうしたいと思っているのか。</p> <p>・避難計画にこだわるのは使用済み核燃料があるからだ。再稼働しないでほしい。</p>	<p>・安全保障として軍事攻撃のリスクについては、国全体の外交上の問題観点から対処する必要があると認識しています。</p> <p>・原子力発電所では、常時、テロ攻撃を想定して警察庁並びに海上保安庁とも連携して、侵入防止や警戒等の措置を講じており、警察並びに自衛隊O Bを登用して警備の強化、連携を図っています。</p> <p>・避難計画は、非常に重要なものであると、事業者の我々も受け止めています。避難計画の実効性を高めるために、自治体と共同、運動し、県主催の冬季訓練など通じて、課題等を発見し向上していけるよう会社としても全力をあげてお手伝いします。</p>	上越
運転期間延長について	<p>・原子力発電の耐用年数40年以上という審議会での答申があったが、それを我々がどういう風に解釈したらよいか全くわからない。特に圧力容器の耐用年数が60年70年も耐えられるのか、未知の世界である。東電は耐えられることを科学的に示すことが出来るのか。</p>	<p>・2022年12月21日に安全規制の概要が示されたということは承知していますが、当社としては安全最優先でしっかりと評価し、安全な発電所を実現していくことに尽きると考えており、方針に対して何かコメントできる立場ではありません。</p> <p>・圧力容器の中性子照射による脆化ですが、これは発電所が運転しているという時に劣化が進むもので長期停止期間では脆化が進んでいません。また脆化がどう進んでいるのかについては、原子力圧力容器内に同じ材料の監視試験片を入れており、これを適切な時期に取り出して脆化がどのように進んでいるのかを見ていきます。</p> <p>・このことは過去において、日本だけでなく海外も含めて非常に多くの試験データがあり、データから予測を立てて評価を行っています。</p>	上越
	<p>・先程、圧力容器内の中性子の影響は、停止中はないとの回答があったが、稼働していない10年間毎年チェックをしたのか。カプセルの数は足りているのか。</p>	<p>・中性子照射脆化というものは原子炉が稼働し、そこで発生した中性子が原子力圧力容器の鉄の壁に衝突して劣化が生じていくものであり、出力のない状態、中生子が発生していない状態では劣化は進みません。これは科学的にも言われていることです。そういう意味で原子炉の出力×期間で、どうい時期に取り出すべきというのは、国の指針等でも決まっているところです。</p> <p>・もう一つ、数が足りているのかについては、当社発電所の各号機については、カプセルは三つです。三つ使い果たした場合は、今、再生の技術が出来上がっていることから、再生試験片を作ってまた入れるということを実施しようとしています。</p>	上越
	<p>・原子炉等規制法では、政府は60年を超えても運転をすることが出来ると閣議決定したが、原子力発電所の運転期間が60年を超えても安全に運転できると考えているのか伺いたい。</p>	<p>・過日、運転期間が60年超を可能にする基本方針が閣議決定されたということは報道等を通じて承知していますが、これは停止の期間をプラスするという内容だと理解しています。</p> <p>・当社としては、まずは核物質防護の強化や6、7号の安全対策工事に最善を尽くして安全最優先で運営する体制を作り上げていくことが重要であると認識しており、それらをひとつひとつ積み上げて安全な発電所を実現していくことに尽きると考えています。</p>	新潟
7号機循環水配管の欠損について	<p>・7号機循環水配管系の穴の問題に関して、所長が市長に見てもらったから、もう問題は解決したというように受け取ったがそれは違うのではないか。</p>	<p>・7号機循環水配管は、直径3.6mのA、B、C三つのラインがあり、そのすべてにおいて欠損がないかの調査を行ったところ、BとCについては、水を抜いて乾燥した状態ですが、Aだけが、水が滴る湿潤環境にあることが分かりました。</p> <p>・この理由はAの配管の下流に温まった海水があることにより、常にボトムが湿潤環境にあったということによるものです。</p> <p>・当社の研究所で欠損部を切り取り詳細な破面の観察を行い、典型的な全面腐食の破面を呈しているということが分かっています。また、この配管は内面に0.5mm厚のガラス樹脂のコーティングがされており、コーティング部分に点検等で工具や足場材が当たると小さな傷がつくと、そこから水分が染み込み全面腐食によって等方向に丸に広がり、10年以上の歳月を経て徐々に広がって外面の塗膜まで達し、今般、健全性確認を実施した際に循環水ポンプを起動したことで、サイフォン効果で負圧になり、外面の樹脂系の塗装0.6、0.7mm厚が残っているところに負圧が生じた関係で薄皮1枚の部分が抜けて円形の欠損に至ったものと推定しています。</p> <p>・これを確認するために同じ部材により内面に小さな穴をつくって加速試験をしたところ、同じように円形に腐食することを確認しました。また、他電力も同様に内面の塗装に傷がついて、円形に腐食し海水漏えいに至った事例も確認しています。10年以上にわたり海水が通っていない配管ですので、当社としては塗膜化腐食の可能性が高いと推定しています。</p>	柏崎
	<p>・7号機の配管に穴が開いていた事について、地元の桜井市長は「説明が不十分で原因が明確でない中で修繕をってしまった」と発言している。地元自治体とのやり取りがまだうまくできていない。今までたさんの説明をしているが、情報を小出しにしているのではないか。本当の事を言っていないのではないか。きちんと情報を出しているのか不信任感を持っている。桜井市長にどのような説明をしたのか聞かせてほしい。</p>	<p>・7号機の循環水配管の欠損については、配管内部から水が滴り落ちていた状態であり、この状態はプラントにとって好ましい状況ではないため、まずは修理するという判断をしました。</p> <p>・以降、関係自治体にはお知らせし、柏崎市の桜井市長にも説明を行い、記者会見においても説明しています。</p> <p>・桜井市長が「内面の腐食であるというのは理解をしたが、丸く開くという理由が納得できない」とのご主旨でご発言されたものと認識しています。私どもも破面の詳細な観察で典型的な腐食であるということの評価するとともに、同じ部材を使って加速試験を実施した結果、丸く腐食が進行する結果も得ています。</p> <p>・これを桜井市長に再度ご説明し、ご理解ご納得いただいたというコメントを頂戴しています。</p> <p>・水が滴り落ちている状況ですので、内面からの腐食の可能性が高いとの判断から、内面からの腐食を押しさえるため欠損の周りを切り取って同じ材質の同じ曲率を当ててきちんと溶接でつなぐ修理が妥当だという判断で終了させていただきました。この点についても市長のご理解はいただいと認識しています。</p>	長岡
	<p>・7号機の配管の穴について、湿潤環境における腐食とのことだが、漏れ電流や迷走電流などがあるわけだから、電食という可能性の議論をされなかったのか。もしされなかったのなら、なぜ電食ではないと確証を得たのかをお伺いしたい。</p>	<p>・技術研究所の材料腐食の専門家の確認により、様々な腐食形態の可能性を認識しています。</p> <p>・この配管にはA・B・Cの3つのラインがありますが、プラントが停止しているときには使用しないため水を抜いており、BとCのラインは完全に乾燥した状態でした。</p> <p>・Aのラインだけが水が滴り落ちていたという状況でしたが、この下流部分に補機冷却海水系という空調や補機のポンプなどの熱を冷却して少し温まった海水が合流している部分があります。その温められた海水が蒸発し、水蒸気が凝縮して滴り落ちているという湿潤環境になっており、底の部分に若干水が溜まっていたという状況でした。</p> <p>・そのような状況から、電食を完全に否定するものではありませんが、極めて可能性は低いということを研究所の専門家から意見をいただいています。</p> <p>・直径3.6mという非常に大きな配管で、配管の中にライニングがされており中に人が入って点検しますが、工具のぶつかりや足場を設置したときに若干の傷が付いていました。湿潤環境のもとでライニングの傷から水が染み込んで炭素鋼に腐食を広げ、10年以上にわたる歳月で塗膜化腐食というのが丸く広がったものです。</p> <p>・断定は難しいですが、試験を実施しても同じような形態が得られるということで、塗膜化腐食でほぼ間違いなさという判断に至りました。</p>	長岡
非常用ディーゼル発電機 24時間運転について	<p>・安全対策工事未完了では、その後の調査で107カ所の未完了が見つかり、7号機の配管の欠損が新たに発見された。工事未完了の調査の際、7号機の配管の欠損は見い出せなかったのか。あなた方が再稼働をしようと本気で携わっているのか、ある意味疑わしい。</p>	<p>・安全対策工事の一部未完了については、原子力規制庁に申請のうえ工事を実施し工事終了としていたが、調査の結果、完了していない箇所が107箇所ありました。</p> <p>・一方でこの7号機循環水配管の欠損というのは、そういった設備改修や安全対策において工夫したところではありません。</p> <p>・これは、大きな配管を海水を抜いた状態で10年くらい保管していた中で、配管は内面がコーティングされておりますが、湿潤環境の中でこのコーティングに傷があり、そこから腐食が侵食し、欠損にいたったというものです。</p> <p>・これをしっかり確認をしていくという意味で、目指す姿四つのうちの二つ目で、安全対策工事や使用前事業者検査の完遂に加えて、主要な設備について特に長期間停止設備について健全性を確認しているところであり、2022年12月にその循環水配管についても健全性を確認するという中でこの腐食が見つかったものです。</p> <p>・こういった取り組みを今後も続けていくということで万全の状態にしていく計画です。</p>	上越
	<p>・2022年3月、緊急用ディーゼルエンジンが試運転中に故障した。その後修理をされたようであるが、3つの非常用ディーゼル発電機すべてについて、修理後試運転は行ったのか。また、この非常用ディーゼル発電機は緊急時一週間程度の運転継続を想定しているが、実際に即して最低でも一週間以上連続の試運転が必要だと思うが、そのような試運転は行ったのか。</p>	<p>・6号機非常用ディーゼル発電機（A）の24時間運転については、6号機のB系やC系の安全系の設備点検の状況も踏まえて、検討しています。</p> <p>・試験運転について7号機の3台で24時間運転を実施しており、問題なく完了をしておりますが、今後の点検等については、いただいたご意見も踏まえながら検討してまいります。</p>	Web事前質問
	<p>・フィルタベントは結局、安全率が不足するために設置しただけの話、地震が来て配管がだめになれば、もう何の役にも立たない。もともと安全ではないものを動かすことが問題である。</p>	<p>・地震によりフィルタベントを使用する前に配管が破損するのではないかという質問についてですが、設備の基準地震動等は建設時から上がってきています。</p> <p>・フィルタベントは、中越沖地震後に新しい基準を踏まえて地震動の基準を上げており、加えて設計条件についても、新しい規制基準の中で、強度計算・耐震計算を行い、一定の安全裕度を持っていることを確認しています。</p> <p>・配管等においては、一部安全裕度が足りない箇所に対し、サポート設置補強工事を行っています。</p> <p>・これは、他の規制基準の設置義務として安全設備を設けているものであり、安全裕度が下がったために設置しているものではないとご理解いただきたい。</p>	柏崎

フィルタバントについて	<p>・事故の際、代替循環冷却設備が使えなくなり、フィルタバントで躊躇なくバントし、被ばくは大丈夫か。何時間くらいを想定しているのか。条件等も教えてほしい。</p>	<p>・新規制基準の中で、格納容器の破損防止のために水素爆発させないよう、フィルタバントを活用すると説明されています。加えて、原子炉建屋の爆発を防ぐためにフィルタバントが活用できるのではないかと議論がされていると承知しています。</p> <p>・これから審査になると考えていますが、格納容器破損防止のため、フィルタバント使用までは38時間あり、十分にできると評価をしているところです。</p>	刈羽
	<p>・フィルタバントの水素濃度の条件は。</p>	<p>・水素濃度については、今後、解析の結果等踏まえて、規制庁へもご説明しながら判断してことにならうかと考えています。具体的には建屋側の水素濃度が何%でどのようにフィルタバントを活用するかを議論していくと思いますが、一般的には水素の可燃濃度については、4%という数字がありますので、それを下回る値で管理していくのではないかと考えています。</p>	刈羽
	<p>・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働はあまりにも危険すぎるので、もう無理だと思う。</p> <p>・南海トラフ地震が起こると内陸部もそれに連動して巨大地震が起こる確率が高まる。東京大学などの研究でもそのような情報が出ており、日本海側でも油断はできない。</p>	<p>・柏崎刈羽原子力発電所の基準地震動は中越沖地震を踏まえ、中越沖地震よりさらに大きな規模の震源を考慮することにより、これを上回るように策定しています。</p> <p>・また、東北地方太平洋沖地震の知見を反映して規定された、新規制基準に基づいて基準地震動を新たに追加してまいりました。これらについて当社としては基準地震動を適切に策定しているものと考えています。</p> <p>ただし、地震動の想定は難しいこともよく承知しており、地震、地震動に関する調査研究が大きく発展していくなか、当社としては新たな科学的知見が得られた場合には、基準地震動の影響を適切に評価してまいります。</p>	柏崎
地盤について	<p>・柏崎刈羽原子力発電所の中の活断層をどのように評価しているのか。</p> <p>・使用済み核燃料の問題、最後の泊村への核のゴミ廃棄は、20万年もしないとなくなるそうだが、我々がそのようなことをして良いのか。</p>	<p>・原子力発電所の地質評価・地震動の評価にあたっては、発電所の中あるいは周辺で人工地震を起こしてそれが地盤の中でどのように伝わっていくかを調べて、実際に断層の深いところの構造がどうなっているかを深い穴を設けてその中を確認して行く緻密な調査をしています。</p> <p>・その結果、およそ今から12～13万年前の地層の後に活動があれば断層のずれができますが、ずれがないことを確認しており、敷地の中や近傍の断層についても将来においても活動する可能性がないと考えています。</p> <p>・敷地の周辺についても、およそ30 km圏内、場合によってはより遠いところを含めて同じように地質の調査をしてどの断層がどういふような地震を起こす可能性があるのかということ議論し、その発電所で想定する地震動の評価に役立てています。以上のようなことで、私どもは地震や津波などに謙虚な姿勢で臨み、新しい知見があればどんどん取り入れてまいりたいと考えています。</p> <p>・これまでに日本では原子力発電の利用によって、ガラス固化体換算で約2万6千本相当の高レベル放射性廃棄物が存在しています。これについては原子力の恩恵を受けてきた現世代として、これを次世代へ先送りしないということで、最終処分課題に取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>・電力の安定供給・温室効果ガスなどの排出削減等のために、再エネ・原子力・火力も含めて最適なバランスで実現する必要があり、当社としてはカーボンニュートラルの達成を目指してあらゆる手段を総動員する必要があると考えていますので、安全性の確保が大前提として、原子力発電が必要であると考えています。</p>	長岡
	<p>・今後想定外の大地震が起きた場合、我々住民はどうなるのか。今までに議論・質問はなかったのか。</p>	<p>・原子力発電所の地震動については、周辺の地形ならびに断層の状況を含めて保守的に地震動を見積もっている事が大前提です。</p> <p>・現在の総合訓練では、地震によって我々が考えている安全対策設備が機能しない、想定外な状況の中で設置したものが使用できない過酷なシナリオを繰り返し実施の上、様々な状況・手段を考え出す力を常に磨いています。</p> <p>・我々としては万全な状況でなければ運転できないと考えていますので日々研鑽・精進をしています。</p>	上越
	<p>・2019年10月から安田丘陵で実施したボーリングデータを公開して欲しい。柏崎刈羽原子力発電所は油田地域・活褶曲地域・ひずみ集中地域に立地している。私は原子力発電所の地盤問題に半世紀間関わっており、地盤に欠陥があると考えている。私の疑問は、規制基準審査会合での議論にもある。半世紀前、1号の安全審査申請時に当時の小林柏崎市長は地盤調査のボーリングデータを公開しない東電に「データ公開せず審査申請するな。公開せよ」と指示して公開された。その後、規制基準審査まで東電は地盤調査のボーリングデータを公開してきたが、最近では公開を拒否している。第276回（2015年9月18日）適合審査会合で指摘された諸項目（古安田層命名の根拠等数項目）がどのように処理されたのか説明していただきたい。柏崎刈羽原子力発電所の地盤問題に対する東電の対応は、福島第一原子力発電所の津波対策で、東電が津波の認識があったにも関わらず経営優先・安全無視で対処し、その結果、当時の経営陣に13兆超円の賠償命令判決が出たことに類似している。3.11以前のように、規制委が東電を付度しているのではと考えており、安田丘陵で実施したボーリングデータの公開を求める。</p>	<p>・当社が2019年11月～2020年3月に実施した、柏崎平野南東部における地質調査結果については、その一部をすでに学会で公表済みです（日本地球惑星科学連合2021年大会、2021年5月30日～6月6日）。2021年6月24日には、この調査内容についてプレス公表しています。</p> <p>・さらに、これを含む当社のこれまでの敷地周辺における地質調査結果を総合的に論文に取りまとめ、2022年12月上旬に専門学術誌に投稿しました。現在、投稿先にて査読等の手続きを実施中です。論文が公表されましたら、あらためてお知らせします。</p>	Web事前質問
使用済み核燃料について	<p>・使用済み核燃料についてお伺いする。柏崎刈羽原子力発電所で使用済み核燃料の保管プールはどのくらいの余量があるのか、もし再稼働した場合どのくらいもつのか、もたなくなったらどの様に核燃料を処分しようと思っているのか。</p>	<p>・現在の使用済み核燃料の保管状況は、1～7号機の全号機で貯蔵率は81%です。7号機は過去、他の号機から使用済み燃料を移動している関係で、現在7号機97%、6号機92%という状態ですが、仮に7号機が再稼働した場合においても他の号機へ逆に移動を行うことにより燃料の貯蔵量の余裕を確保することができ、基本的に4年程度は充分余裕があると算出しています。</p> <p>・また青森県内で中間貯蔵施設も建設していますので、将来的にはそちらの方へも中間貯蔵という形で使用済み燃料を移動することを計画しています。</p>	長岡
	<p>・7号機の使用済みプールは満杯（97%）。使用済み燃料を移送せず再稼働できるのか。かつて、2020.年3月の計画では3号機に380体を号機移送することになっていたが中止された。移送中止の理由は何か。</p>	<p>・2021年3月31日に原子力規制委員会の規制措置により、柏崎刈羽原子力発電所に対する原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更することを通知されるまで、柏崎刈羽原子力発電所において、特定核燃料物質を移動してはならないとの命令を受けているためです。</p>	Web事前質問
	<p>・荒浜側防潮堤の1～4号機は防潮堤の基礎杭が破損するとされ、緊急時対策所を3号から5号に変更したが、荒浜側は規制基準の適合審査の申請すらしていない状況であり、移送計画先が3号だとすると規制基準を満足する原子力施設でなく、1～4号機を移送先として利用することはできません。核燃料サイクルがまわらない中で、再稼働イコール使用済み燃料製造、は間違いのほす。東電の社長は、電気料金値上げ発表の際に 2023年10月に7号機再稼働を表明している。7号プールの使用済み核燃料を運び出さなければ運転は不可能なはず。10月の再稼働は支離滅裂な社長説明ではないのか。</p>	<p>・万が一の重大事故発生時に備え、発電所全体として、注水手段や水源等の必要な資源を確保していることから、使用済み燃料の移送については安全上問題ないと考えています。</p> <p>・また、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機等から、輸送を計画している燃料は、元々、柏崎刈羽原子力発電所1、2、5号機等で使用されたものであり、元の号機もしくは柏崎刈羽原子力発電所3、4、6、7号機で保管することが保安規定においても認められており、十分に冷却が進んでいることを含め、移送しても安全上問題ないと考えています。</p> <p>・なお、福島事第一原子力事故後に1号機を代表号機として建物の躯体や使用済み燃料プール等の耐震性に問題ないと評価されています。</p>	Web事前質問
安全協定について	<p>・再稼働に関する事前承諾権は近隣市町村全てに与えるべき。立地市町村しか放射能は降り注がないと考えているから事前承諾権が無いのか。</p>	<p>・被ばくに関して当然のことながら条件によって様々な放射性物質の流れがありますから、一概にどのような形で被ばくするのか、どこでどのくらい被ばくするかは申し上げることはできませんが、当然の責務として発電所の事故により地域の皆さまが避難するような事態に至らないよう発電所運営を行い、そのうえで万が一事故が発生した場合に備えて、訓練を繰り返し、見直すことで避難の実効性を上げていくことが非常に重要だと考えています。またそれに向けて当社として最大限努めていくと考えています。</p> <p>・その上で地元同意に関して、柏崎刈羽原子力発電所を再稼働する際には当然のことながら地元の理解が必要であることは大前提と考えています。</p> <p>・新潟において安全協定は2種類あり、新潟県・柏崎市・刈羽村の立地地域と結んでいる安全協定は原子力設備及び関連施設の新増設・変更に当たった事前了解となります。</p> <p>・立地地域以外の各市町村と結んでいる安全協定については、発電所の状況についてきちんと情報を伝える通報連絡に関する協定を結んでいるものです。</p>	長岡
	<p>・安全協定の改定について、UPZの自治体、柏崎刈羽を除く6自治体には事前了解権を追加した協定を求める。東電から自治体へ提案することで信頼されるのではないか。UPZ議員研究会のアンケートでは8割以上の住民から、事前了解権を含む安全協定が必要と回答があった。県民の声を東電が尊重し改定を締結するよう前向きな回答を求める。</p>	<p>・福島第一原子力発電所の事故以降、安全協定に基づいて、30km圏内の自治体ならび新潟県域の各自治体について、発電所の状況を逐次説明をしています。</p> <p>・さらに県域自治体と締結している連絡会を通じ、各自治体からのご意見を承っています。まだまだ足りないのご指摘はご意見として承ります。今後も皆さま方からのご理解いただけるよう取り組み、発信できるよう努めてまいります。</p>	上越

	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故の前、東電や保安院も放射能は閉じ込め機能があるから漏れないと言いつけた。ところが福島第一原子力発電所の事故では大量の放射能が漏れ、閉じ込めることができなかった。つまり柏崎にある7基と福島にある原子力発電も設計不良であるのだから、全部廃炉にしてほしい。格納容器を守ると言っているが、住民を被ばくから守るとは言わない。守れないのであれば7基廃炉、柏崎刈羽原子力発電所の撤退ロードマップを示してくれないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故の反省・教訓を踏まえてハード・ソフト両面から様々な対策をしています。 ・ハード面としては電源車を高台に配置したり、あるいは直流バッテリーで長時間使用できるよう、電源系を強化しています。それから、貯水池を設置して事故時の注水に必要な水源を確保・増強し、さらに新たな注水手段として高圧の注水系を1つ追加しています。また、逃がし安全弁を確実に操作するということで、この減圧する手段を強化しています。また消防車を配備することで、低圧の注水手段を強化するなど、様々なハード面での強化をしています。 ・さらに、ソフト面では手順を設定して教育訓練を重ねるということで、多数回実施しています。現在は想定外に対応できる応用力を鍛えるということを実施しており、日々進化させているところです。 ・事故が起こった場合での避難中の被ばくというのは条件が様々で一概には申し上げられません。当社としては、まずは、事故により住民の皆さまが避難するような事態に至らないようにしっかり運営を行なっていくということ、その上で、万が一事故が発生した場合に備え、避難活動の実効性を向上させるべく、情報伝達等の訓練を繰り返し実施していくことが重要と考えています。 	新潟
原子力発電に対する今後の扱いについて	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故時には東電社員やその家族がいち早く逃げたとの情報もある。住民に対しての避難情報がどの程度発信されるのか非常に不安になる。 ・地震後にメルトダウンし、格納容器外側の容器にもヒビが入って未だに高線量の核物質が流れている。それが今タンクの中にあり、アルプスでもろ過ぎきれずに、海水に流すという。 ・溶けたデブリの線量が650シーベルトだと、広島原爆が108シーベルトと言われているので、その何十倍かが世界中に拡散された。 ・柏崎でメルトダウンの時はどう対処されるのか、このまま石棺にする考えはないのか。福島の原子力発電所について石棺にするかどうかということも含めてお聞きしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の異常発生から情報発信までの時間について、原子力災害で震度3以上の地震における情報発信の目標は、通報が必要か否かの判断から15分以内としています。 ・また、地震とは別にトラブルが発生した時の情報発信の目標は30分以内と、事象によって異なりますが、それぞれ目標時間を設定しています。 ・毎月訓練を繰り返している中で、この時間内で達成できるかを確認しながら、力量を上げられるよう努めています。 ・事故発生時の当社の役割としては、当然のことながら事故を起こさないことが事業者としての大前提ですが、万が一災害が発生した場合に二つの項目があります。一つ目は事故に対して全力を挙げて収束に取りかかること。二つ目は発電所で起きている事象に関して、きちんと情報発信していくことです。 ・福島第一原子力発電所の廃炉に関しては、国のロードマップが示されており、国の廃炉に対する方針として、燃料デブリを取り出し安定な状況に持って行くとの方針が示されており、福島第一原子力発電所では、燃料デブリの状態がどうなっているのか調査をしています。 ・さらに、小規模なところから少しずつ取り出し、その後規模を拡大し、本格的な取り出しに向かっていく方針になっており、現場調査や技術開発を進めている状況です。 ・また、柏崎刈羽原子力発電所にはコアキャッチャーがないのではというご心配については、本当に炉心が溶融して圧力容器の底部を突き破って落ち、格納容器の底部に至った時に、コンクリートと反応し、ある種のガスが発生したり、格納容器の圧力が上がりやすくなるということであり、将来の炉にはコアキャッチャーを取り付ける議論がされています。それは、落ちてきた燃料とコンクリートが接触しないようにするためです。 ・柏崎の場合は、コアキャッチャーという頑丈な設備は作ってありませんが、まずはコンクリートに直接接触しないように鉄板を引いた上で、それが安全で溶けないように水が注入できるようなコリウムシールドという設備を作っており、そういう事項に進展することを少しでも防げるよう、対策を追加しています。 	新潟
訓練について	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所の事故に関する映画を見た。避難訓練などの対策をされているが、完璧ということか。 ・事故が起こった場合6分でメルトダウンと聞いているが、上越市に連絡が来るのは何分ぐらいを想定されているのか教えてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所事故の反省・教訓を踏まえてハード・ソフト両面から様々な対策をしています。 ・電源については交流・直流ともにさらに増強して安全強化を図っています。 ・また、事故の状況に含めて手順書等も大きく改定し、事故の進展に伴うマニュアルだけではなく状況によって判断していくという新たなマニュアルも作成して対応しています。また、運転員は日々シミュレーター等により対応訓練しているところです。 ・常設電源の多重化に加え、電源車、ガスタービン発電車といった可搬型のものを設置し、改善が進んでいます。 ・また通報までの時間は防災業務計画を定め、15分以内を目標に通報連絡をすることとしています。 	上越
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が訓練することは重要であるが、市民にはどんな訓練なのか見えない。マスコミに対しては公開、一般に対しては非公開とのこと。基本的には公開して原子力発電の安全性に対して頑張っていることを示さない限り、皆様方への信頼は生まれません。訓練の公開問題についての考えを示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所ではさまざまな訓練を実施しており、一部を動画等、YouTube上で公開しています。訓練の内容をより一層わかりやすくお伝えできるように今後も方法も含めてしっかり検討してまいります。訓練を公開するという点について、大変貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。 	上越
人材について	<ul style="list-style-type: none"> ・東電には、原子力発電所を運転する人材がいらないのではないのか。 ・稲垣所長の同期は何人現役でいるのか伺いたい。 ・中越沖地震の時にできた杭の損傷について、去年ようやく発表している。こんな体質の東電に原子力発電所を運転させるわけにはいかない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所の社員も当然定年等もありますが、しっかり技術を引き継いでいかなければならないと考えています。また、ベテランのノウハウをしっかりと伝えなければならぬことは、十分認識しています。 ・具体的に何人というは申し上げられませんが、発電所長の稲垣の同期も運転員として何名か活躍しています。 ・運転員は約260人おり、90人（35%程度）が運転をしたことがない未経験者で、6、7号機に限定しますと約半分となります。 ・未経験者に対しては、ベテランがしっかり指導し、また、火力発電所で、実際に動いている機器を経験するといった訓練を計画的に実施しています。 ・杭の損傷については、損傷部分の精密な計測、調査を行い、その上で解析により原因を特定しました。 ・調査の結果、30年前にプラント建設工事のために設置したクレーンの基礎を作るために行った改良地盤、この固い地盤が損傷した2本の杭に接していたことがわかりました。そして中越沖地震の時に硬い部分が2本の杭に当たって大きな地震力が作用して損傷に至ったものだと考えています。 ・中越沖地震を経験した建設残置物に、そうした地盤の固いところが干渉していないかどうか調査を行いました。結果6号機の大物搬入建屋を除いてそのような例は確認されず、また上物基礎の点検の結果、これらの設備異常が認められないことから耐震性能に影響はないと考えています。 ・これら設計や杭の耐震問題というよりは、当時の施工管理の問題と考えており、当社の建設残置物の管理に弱みが3つあったと考えています。まずは埋設物を一元管理すること、2点目は計画段階でその建設残置物を確認する仕組み、3点目は、今回の事例を周知、教育して今後同じことを二度と起こさないよう努めてまいります。 	新潟
地域技術の活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・カイゼンについて、普通は漢字で書くべきところをカタカナで書いているところに何か意味があるのか、教えていただきたい。 ・地域の皆さまとのつながりというところで、地域の技術を活用する発電所を作りますと書いてあるが、今まで地域の技術を活用してきたのか。それとも、これからやろうとしているのかお聞きしたい。 ・発電所を適切に運営し安定効率的に発電しますと書いてありますが、安定効率的の前に安全という言葉を入れてもらいたかった。東電は安全よりも経済的な安定効率的ということを選んでいと表明しているような気がしてなりません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は全社でトヨタ自動車のカイゼンというものを学び、積極的に進めており、トヨタのオリジナルのカイゼンからとって、カタカナの「カイゼン」を使用しています。 ・地域の技術活用としては、発電所内で安全対策などの様々な工事がある中で、地元の企業の皆さまにもいろいろご協力いただいています。 ・例を挙げると、巻巻対策の固縛装置は地元企業にお作りいただいたもので、このようなものをどんどん拡大していきたいと思っています。地元企業様とお互いに研究しながら能力・品質を高めていきたいと考えています。 ・三つめのご質問の安全は無いのかということについては、明記はしていませんが、私たちの基本姿勢の中に、「安全を最優先する」ということを入れています。志の一番下に書く以前に、安全は基本姿勢であるということをご理解いただきたい。 	長岡
県民の皆さまへの説明会の運営について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方とお茶会をやるようにざっばらんな意見交換を行ってはどうか。これからも東電の使命に向かって、兜の緒を締めて頑張してほしい。東電を信じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも何度か地域で対話的なこともさせていただいておりましたが、新型コロナの影響もあり、開催できていなかったと反省しています。 ・また、時期や場所なども含めて、色々な形で考え、皆さまに当社の取り組みが直接伝わるように取り組んでまいりたいと考えています。 	刈羽
	<ul style="list-style-type: none"> ・県民への説明会の情報が県民会館のホームページから意図的に削除されている。県民への説明会で最低限の情報すら公開することを控えてくれと、圧力をかけているようだ。先程から情報公開とか言っているが、はっきり言ってわからない。私がただしたいのは東電の姿勢。本当に情報公開に対して責務を感じずらたら県民への説明会、本日2月11日14時から県民会館の小ホールで行われるという記事を、なぜあえて削除したのか。責任もってお答えいただきたい。それが納得できない限りは、今までご回答されたことは全く無意味である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の説明会に関してはプレス発表を踏まえて、新聞広告や新聞折り込みの「東京電力通信」と言う形で公表しています。説明会開催に関する情報公開を隠していることはありません。 ・決して説明会を隠れて開催するといった意図があるわけではありません。新聞広告も出し、折り込みも入れているのでご理解を賜りたい。 	新潟